

当日必携

平成22年度

第55回定時総会議案書
並びに資料



日時 平成22年5月21日(金)
13時30分より

場所 ニューウェルシティ宮崎(宮崎厚生年金会館)
宮崎市宮崎駅東1丁目2番地8「JR宮崎駅東口」

TEL 0985-23-3311

宮崎県土地家屋調査士会

土地家屋調査士倫理綱領

1. 使 命

不動産に係る権利の明確化を期し、
国民の信頼に応える。

2. 公 正

品位を保持し、公正な立場で誠実に
業務を行う。

3. 研 鑽

専門分野の知識と技術の向上を図る。

① 本日の会員数	名
② 本日の出席者	名
③ 委任状による者	名
計 (②+③)	名

平成22年度（第55回）定時総会次第

- | | | |
|---|-----------------|------------------|
| | 司会者（正） | 佐藤 守三 |
| | 〃（副） | 成田 親実 |
| 1. 開会の言葉 | 副会長 | 鎌田 隆光 |
| 2. 土地家屋調査士倫理綱領斉唱 | | |
| 3. 物故会員への黙祷 | | |
| 4. 新入会員紹介 | | |
| 5. 会長挨拶 | | |
| 6. 表彰 | | |
| (1) 福岡法務局長表彰 | | |
| (2) 宮崎地方法務局長表彰 | | |
| (3) 日本土地家屋調査士会連合会会長表彰 | | |
| (4) 日本土地家屋調査士会連合会会長特別表彰 | | |
| (5) 宮崎県土地家屋調査士会会長表彰 | | |
| 7. 来賓紹介 | | |
| 8. 来賓祝辞 | | |
| 9. 祝電披露 | | |
| 10. 議長・副議長選出 | 議長（
副議長（ | ）
） |
| 11. 議事録署名者・同書記指名（各2名） | 議事録署名者（
書 記（ | ・
・
）
） |
| 12. 議案 | | |
| 第1号議案 平成21年度会務報告
並びに事業経過報告 | 会長
他 | 蓑原 照光
各部長 |
| 第2号議案 各種委員会報告 | | |
| (1) 綱紀委員会 | 委員長 | 茶木 久敏 |
| (2) 境界鑑定委員会 | 委員長 | 谷口 和隆 |
| (3) 苦情相談委員会 | 委員長 | 児玉 勝平 |
| (4) 境界問題相談センターみやざき | センター長 | 富田 美利 |
| 第3号議案 平成21年度収支決算報告
(特別会計を含む)の承認について
(監 査 報 告) | 財務部長
監事 | 嶋田 賀久
武藤 幸二 |
| 第4号議案 平成22年度事業計画(案)について | 会長
他 | 蓑原 照光
各部長 |
| 第5号議案 平成22年度収支予算
(特別会計を含む)(案)について | 財務部長 | 嶋田 賀久 |
| 第6号議案 証紙運用規則の改正について | 総務部長 | 松崎 靖尚 |
| 第7号議案 役員選任ならびに選挙規則の改訂について | 総務部長 | 松崎 靖尚 |
| 13. 議長・副議長退席 | | |
| 14. その他 | | |
| 15. 閉会の言葉 | 副会長 | 谷口 和隆 |

受 彰 者 名 簿

◎福岡法務局長表彰

所属支部	氏 名	備	考
都 城	城 脇 一 男	業務歴40年以上	入会 昭和44年 5月16日
都 城	児 玉 防 人	業務歴40年以上	入会 昭和45年 5月 1日

◎宮崎地方法務局長表彰

所属支部	氏 名	備	考
宮 崎	鎌 田 隆 光	役員歴10年以上	入会 昭和58年 3月28日
宮 崎	坂 元 健 二	業務歴30年以上	入会 昭和55年 1月 4日
宮 崎	川 越 和 秀	業務歴30年以上	入会 昭和53年12月19日
日 向	野 原 利 幸	業務歴30年以上	入会 昭和55年 4月25日
小 林	河 村 旭	業務歴30年以上	入会 昭和53年 3月 3日

◎日本土地家屋調査士会連合会会長表彰

所属支部	氏 名	備	考
宮 崎	河 野 俊 治	役員業務功績	連合会顕彰規程 第4条該当者
小 林	外 村 昭 徳	永年業務功績	連合会顕彰規程 第5条該当者
日 南	落 丸 正 博	永年業務功績	連合会顕彰規程 第5条該当者
事務局	川 島 多 恵	職務功績	連合会顕彰規程 第6条該当者

◎日本土地家屋調査士会連合会会長特別表彰

所属支部	氏 名	備	考
宮 崎	栗 山 俊 治	オンライン申請促進	連合会顕彰規程 第8条該当者
宮 崎	富 田 美 利	相談センター設立・運営	連合会顕彰規程 第8条該当者

◎宮崎県土地家屋調査士会会長表彰

所属支部	氏 名	備	考
宮 崎	上 田 敏 文	業務歴 20 年以上	入会 平成 元年 6 月 10 日
都 城	小 川 照 司	業務歴 20 年以上	入会 平成 元年 6 月 1 日
都 城	永 野 博	業務歴 20 年以上	入会 平成 2 年 1 月 20 日
小 林	石 野 伸 裕	業務歴 20 年以上	入会 平成 2 年 1 月 10 日
延 岡	常 盤 泰 司	業務歴 20 年以上	入会 平成 2 年 4 月 10 日

平成21年度会務報告

4.	1	水	登記無料相談（～8日）	県会会員事務所
	3	金	第1回選挙管理委員会	委員5名 委員長選出
	7	火	第1回常任理事会	平成20年度事業計画・予算案
	8	水	苦情相談小委員会	宮崎支部長、副支部長
	10	金	選挙の告示	会長他役員選挙
	15	水	境界鑑定委員会	谷口委員長ほか16名
	17	金	県会監査	蓑原会長、嶋田財務部長、酒井、宮本監事
	22	水	第1回ADR運営委員会	勉強会について
	23	木	第1回理事会	平成20年度事業計画・予算案
	24	金	相談センター運営準備委員会	富田委員長ほか
	27	月	九州農政局への要望	竹嶋部長、小林、児湯支部長
	28	〃	第2回ADR運営委員会	5月14日の研修計画
	28	火	第1回ADR合同勉強会	関与員・弁護士参加
5.	14	〃	第2回ADR合同勉強会	今後の日程計画13名
	21	木	第55回定時総会	ウエルシティ宮崎
	25	月	県行政書士会総会	ウエルシティ宮崎 蓑原会長
	29	金	第3回ADR運営委員会	富田委員長ほか 設立総会について
	30	土	県司法書士会総会	プラザ宮崎 蓑原会長
6.	1	月	会館清掃	宮崎支部会員10名
	5	金	第2回理事会	担当部長選出
	5	〃	登録証交付式	蓑原会長 山田淳也会員
	6	土	九B第1回会長会（～7日）	鹿児島市 蓑原会長
	7	日	九B定時総会（～8日）	鹿児島
	12	金	第4回ADR運営委員会	関与員候補者選定について
	12	〃	業務部会	法務局との協議準備、谷口部長ほか
	15	月	日調連定時総会（～16日）	蓑原会長、鎌田、児玉副会長
	19	金	第2回常任理事会	常任理事7名
	20	土	福岡会研修会	県会より6名参加
	25	木	広報部会	会報みやざき第98号企画
	25	〃	法務局との協議会	地積測量図閲覧の件、5名出席
	26	金	第3回ADR合同勉強会	谷口正美氏（9名参加）
	30	火	第1回公嘱との協議会	蓑原会長ほか4名
7.	2	木	南九州税理士会県連総会	宮崎観光ホテル、蓑原会長
	2	〃	第1回ADR常任運営委員会	PC調整、県北研修会の打ち合わせ
	10	金	第4回ADR合同勉強会	県北地区延岡中小企業振興センター
	10	〃	全日本不動産協会県本部創立記念式典	児玉副会長
	11	土	九州青年調査士会宮崎大会	蓑原会長・若杉会員ほか

17	金	登録証交付式	蓑原会長、宜野座俊彦会員	
23	木	第1回支部長会	議長選任、行事予定について	
24	金	第5回ADR合同勉強会	関与員、弁護士勉強会	
25	土	九B第2回会長会	鹿児島市 蓑原会長	
30	木	全調政連九州B懇話会	福岡市 湯地会長	
31	金	九B、XMLソフト説明会	鎌田、栗山会員	
8.	4	火	第1回研修会	J Aアズムホール 日調連関根副会長
	4	〃	第5回ADR運営委員会	電話、受付シミュレーション規則作成
	7	金	第6回ADR運営委員会	書式の流れ・指定申請について
	7	〃	第1回専門士業団連協議会	プラザ宮崎 後藤部長
	12	水	法務局次長来局	支局統廃合について 蓑原会長
	21	金	第6回ADR合同勉強会	関与員、弁護士合同
	21	〃	第7回ADR運営委員会	関与員日程表、記念式典について
	28	金	平成21年度公嘱協会総会	蓑原会長 ウェルシティ宮崎
	31	月	日調連ゴルフ大会	香川県 佐藤金夫、小田会員参加
9.	4	金	第3回理事会	相談センター設立式典について
	5	土	紛争解決センターくまもと 設立式典	蓑原会長、富田会員
	11	金	第8回ADR運営委員会	記念式典について
	12	土	沖縄松川氏旭日小授章受章 祝賀会	沖縄 蓑原会長
	18	金	相談センターみやざき設立 式典、祝賀会	宮崎観光ホテル、日調連志野副会長ほか
10.	3	土	大分会幸浩氏黄綬褒章記念祝 賀会	大分 蓑原会長
	9	金	第7回ADR合同勉強会	県西地区都城・小林地区
	15	木	第3回常任理事会	選挙規則の改正について
	17	土	九B第3回会長会・担当者 会同	～18日鹿児島 蓑原会長、業務、研修部 長ほか
	19	月	九Bゴルフ大会	鹿児島、指宿ゴルフクラブ
	23	金	中間監査	嶋田財務部長、武藤、藤井監事
	29	木	日調連第1回全国会長会	～30日 蓑原会長
	29	〃	第8回ADR合同勉強会	関与員、弁護士合同研修
11.	5	木	専門士業団体連絡協議会	後藤部長
	6	金	第9回ADR運営委員会	書式の見直し・運営委員の変更について
	7	土	県会トラバース会	小林 宮崎小林ゴルフコース
	17	火	第2回ADR常任運営委員会	相談申込書、調停申立てについて
	19	木	広報部会	会報みやざき第99号企画会議
	20	金	公嘱事務促進会議	ウェルシティ宮崎
	28	土	六士会無料相談会	宮崎、都城、延岡会場

12. 11	金	第4回理事会	調査士60周年記念事業企画について
11	金	筆界調査委員推薦委員会	委員5名
16	水	調査士試験合格証書交付式	宮崎地方法務局 蓑原会長
18	金	第10回ADR運営委員会	センターの状況について 今後の計画
28	月	御用納め	宮崎地方法務局挨拶
1. 5	火	仕事始め	〃
14	木	九B第4回会長会議	東京
14	〃	第2回全国会長会	～15日 東京 蓑原会長
22	金	境界問題相談センターながさき設立式典	蓑原会長、富田センター長
27	水	第2回研修会	J Aアズムホール 小野孝司講師
27	〃	登録証交付式	蓑原会長、山崎勲一郎会員
27	〃	専門士業団体連絡協議会	ひまわり荘 後藤部長
29	金	第11回ADR運営委員会	センターの状況について 研修会の開催
30	土	九B第5回会長会	鹿児島市
30	〃	九B新人研修会	～2/1 鹿児島市 山崎会員
30	〃	九B担当者会同	業務、研修、ADR
2. 5	金	ADR特別研修基礎研修	～7日 調査士会館
16	火	法テラス意見交換会	児玉副会長、竹嶋会員
18	木	第2回支部長会議	21年度支部行事の報告
20	土	県会レクレーション	児湯支部担当（グルメツアー）
23	火	業務部会	社会事業部の設置について
23	〃	第2回公嘱協会との協議会	宮崎県との災害協定締結について
25	木	第4回常任理事会	次年度予算要求
27	土	ADR特別研修グループ研修	～28日 5名
3. 4	木	第3回ADR常任運営委員会	22年担当者一覧、22年度予算について
6	土	ADR特別研修補講	中嶋会員 受講者7名
9	火	臨時役員会	フロンティア会講師の件 鎌田副会長ほか
10	水	局長募集面接	11名 蓑原会長
12	金	第9回ADR合同勉強会	過去の事案について
19	金	第5回理事会	表彰者決定
21	日	ADR特別研修集合研修	熊本パレア 総合講義 7名参加
24	水	第1回綱紀委員会	委員長選任 茶木委員ほか
24	〃	第3回研修会	J Aアズムホール 税理士、建築士講師
26	金	財務部会	総会打ち合わせ（会場外）
29	月	宮崎地方法務局長離任挨拶	蓑原会長、谷口、児玉副会長
31	水	宮崎地方法務局職員異動挨拶	鎌田、谷口、児玉副会長

第2号議案

各種委員会報告

- | | | |
|--------------------|-------|------|
| (1) 綱紀委員会 | 委員長 | 茶木久敏 |
| (2) 境界鑑定委員会 | 委員長 | 谷口和隆 |
| (3) 苦情相談委員会 | 委員長 | 児玉勝平 |
| (4) 境界問題相談センターみやざき | センター長 | 富田美利 |

平成21年度 収支会計決算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

収入の部

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	増 減 (△予算より減)	説 明
款	項 目				
会費収入		25,575,000	25,564,000	△ 11,000	
	会費収入	25,575,000	25,564,000	△ 11,000	
	当 年 度 会 費	25,476,000	25,465,000	△ 11,000	
	過 年 度 会 費	99,000	99,000	0	1名
入会金収入		100,000	150,000	50,000	
	入会金収入	100,000	150,000	50,000	
	入 会 金	100,000	150,000	50,000	50,000×3名
交付金収入		315,000	325,160	10,160	
	交付金収入	315,000	325,160	10,160	
	登録関係交付金	15,000	29,000	14,000	登録申請手数料、登録証明 手数料
	旅費関係交付金	300,000	296,160	△ 3,840	日調連定時総会、XMLソフト説 明会、日調連全国会長会
負担金収入		2,600,000	2,482,517	△ 117,483	
	負担金収入	2,600,000	2,482,517	△ 117,483	
	事務局負担金	2,600,000	2,482,517	△ 117,483	
雑収入		1,160,000	1,240,270	80,270	
	雑収入	1,160,000	1,240,270	80,270	
	会 報 広 告 料	200,000	200,000	0	桐栄サービス外
	雑 収 入	950,000	1,035,597	85,597	研修会資料代、補助者証発 行手数料、総会お祝金、書 籍販売手数料等
	利 息 金	10,000	4,673	△ 5,327	銀行利息金
特定預金取崩収入		3,000,000	3,000,000	0	
	ADR運営基金積立金 取崩収入	3,000,000	3,000,000	0	
	ADR 運 営 基 金 積 立 金 取 崩 収 入	3,000,000	3,000,000	0	
当期収入合計 (A)		32,750,000	32,761,947	11,947	
前期繰越金		7,516,615	7,516,615	0	
収入合計 (B)		40,266,615	40,278,562	11,947	

支出の部

勘定科目		予算額	決算額	増 減 (△予算より減)	説 明
款 項	目				
管理費		15,864,600	13,521,372	△ 2,343,228	
一般管理費		10,752,100	9,006,721	△ 1,745,379	
	職 員 給 与	4,020,000	4,020,000	0	
	職 員 諸 手 当	750,000	858,706	108,706	
	局 長 手 当	240,000	240,000	0	20,000円×12ヶ月
	通 勤 手 当	288,000	288,000	0	24,000円×12ヶ月
	福 利 厚 生 費	804,100	815,939	11,839	社会保険、労働保険、労災保険等
	旅 費 交 通 費	10,000	10,000	0	総会打合せ外9件
	通 信 費	450,000	387,996	△ 62,004	電話料金、切手、運送料等
	印 刷 費	2,540,000	532,580	△ 2,007,420	研修会資料、封筒、カレンダー、伝票等
	消 耗 品 費	350,000	395,028	45,028	コピーカウマガ料、コピー用紙、文具等
	事 務 局 費	1,200,000	1,122,593	△ 77,407	ノートパソコン・カラープリンタリース料、水道料、電気料等
	図 書 費	100,000	335,879	235,879	境界私道の法律、登記研究、民事月報、表示登記のオンライン等
業務管理費		2,222,500	2,088,353	△ 134,147	
	役 員 報 酬	1,510,000	1,410,000	△ 100,000	会長40万、副会長12万×3、部長兼任6万×2、常任理事12万×3、理事2万×7、監事1.5万×2
	綱 紀 委 員 手 当	45,000	37,500	△ 7,500	委員0.75万×5名
	委 員 手 当	65,000	65,000	0	編集委員0.5万×2、紛議委員0.5万×11名
	旅 費 交 通 費	100,000	44,150	△ 55,850	業務旅費
	渉 外 費	450,000	425,503	△ 24,497	関係機関打合せ、祝儀等
	福 利 厚 生 費	52,500	106,200	53,700	役員交通傷害保険 2,100円×22名、ADR関与員傷害保険料
会議費		2,890,000	2,426,298	△ 463,702	
	総 会 費	1,260,000	1,225,473	△ 34,527	総会会場代、資料代、懇親会等
	会 長 ・ 副 会 長 費	90,000	55,680	△ 34,320	旅費、雑費等
	理 事 会 費	630,000	675,770	45,770	” 5回
	支 部 長 会 費	140,000	160,880	20,880	” 2回
	常 任 理 事 会 費	450,000	215,540	△ 234,460	” 4回
	監 査 会 費	120,000	85,455	△ 34,545	” 2回
	綱 紀 委 員 会 費	200,000	7,500	△ 192,500	” 1回

勘定科目		予算額	決算額	増減 (△予算より減)	説明
款	項				
事業費		12,194,000	9,772,148	△ 2,421,852	
会議費		2,000,000	1,537,921	△ 462,079	
	連合会会議費	800,000	567,091	△ 232,909	総会出席旅費、全国会長会旅費日当等
	ブロック協議会 会議費	1,200,000	970,830	△ 229,170	総会、会長会、担当者会同旅費日当等
調査研究費		4,180,000	2,779,977	△ 1,400,023	
	総務部費	120,000	21,000	△ 99,000	旅費、雑費等
	財務部費	120,000	27,560	△ 92,440	〃
	業務部費	150,000	97,090	△ 52,910	〃
	広報部費	100,000	34,880	△ 65,120	〃
	研修部費	150,000	65,000	△ 85,000	〃
	相談センター設 立準備委員会	1,240,000	1,276,135	36,135	〃
	諸会議費	2,300,000	1,258,312	△ 1,041,688	専門士業協議会、境界鑑定委員会、選挙管理委員会、法務局協議、公嘱協会協議、地租改正作業費用、九州青年調査士会会議費用、苦情相談小委員会等
指導啓発費		5,234,000	4,762,500	△ 471,500	
	啓発諸費	560,000	437,487	△ 122,513	日調連ゴルフ補助、トラバース会、新人研修会補助、手帳代、レクリエーション
	支部交付金	3,474,000	3,486,000	12,000	
	研修会費	1,000,000	749,013	△ 250,987	3回
	研修活動補助費	200,000	90,000	△ 110,000	熊本会ADR研修会、福岡会ADR研修会、鹿児島会境界確定研修会
広報費		780,000	691,750	△ 88,250	
	会報出版費	400,000	386,950	△ 13,050	印刷代等
	広告宣伝費	380,000	304,800	△ 75,200	県会ホームページ更新作業日当、HPレンタルサーバー代等

勘定科目			予算額	決算額	増 減 (△予算より減)	説 明
款	項	目				
諸支出金			9,535,000	9,139,352	△ 395,648	
負担金			5,025,000	5,040,500	15,500	
連 合 会 会 費			4,632,000	4,647,500	15,500	(1,750円×6ヶ月)×人数+ (2,250円×6ヶ月)×人数
フック協議会 会 費			393,000	393,000	0	1,000円×193名+20万円
財産取得費			450,000	0	△ 450,000	
備 品 購 入 費			450,000	0	△ 450,000	
積立金			100,000	100,000	0	
退 職 積 立 金			100,000	100,000	0	
特別会計拠出金			3,760,000	3,760,000	0	
相談センター特別会 計 繰 出 金			3,760,000	3,760,000	0	相談センター特別会計へ
その他の支出			200,000	238,852	38,852	
雑 費			200,000	238,852	38,852	会費口座振替手数料外
予備費			2,673,015	0	△ 2,673,015	
予備費			2,673,015	0	△ 2,673,015	
予 備 費			2,673,015	0	△ 2,673,015	
当期支出合計 (C)			40,266,615	32,432,872	△ 7,833,743	
当期収支差額 (A) - (C)			△ 7,516,615	329,075	0	
次期繰越金差額 (B) - (C)			0	7,845,690	△ 7,833,743	

平成21年度 会館補修費積立金決算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前期繰越金	6,129,317	会館補修費用	0
特別会計繰入金 (積立定期)	600,000		
定期預金利息	19,223		
		次期繰越金	6,748,540
合計	6,748,540	合計	6,748,540

平成21年度職員退職引当金収支決算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前期繰越金	1,092,565		
平成21年度積立金	100,000		
預金利息	464		
		職員退職金	0
		次期繰越金	1,193,029
合計	1,193,029	合計	1,193,029

平成21年度自家共済会費収支決算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前期繰越金	12,640,792	弔慰給付金	0
平成21年度積立金会員	1,157,500	退会給付金	18,000
平成21年度積立金本会	1,163,500		0
		次期繰越金	14,943,792
合計	14,961,792	合計	14,961,792

平成21年度ADR運営基金積立金収支決算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前期繰越金	3,000,000	一般会計へ繰り入れ (ADR運営基金取崩収)	3,000,000
		次期繰越金	0
合計	3,000,000	合計	3,000,000

平成21年度 収支会計決算書
境界問題相談センターみやざき
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

収入の部

(単位:円)

勘定科目			予算額	決算額	増 減 (△予算より減)	説 明
款	項	目				
事業収入			440,000	120,000	△ 320,000	
	手数料収入		440,000	120,000	△ 320,000	
		相談手数料	200,000	60,000	△ 140,000	
		調停手数料	60,000	60,000	0	
		期日手数料	80,000	0	△ 80,000	
		成立手数料	100,000	0	△ 100,000	
繰入金収入			3,760,000	3,760,000	0	
	繰入金収入		3,760,000	3,760,000	0	
		一般会計繰入金収入	3,760,000	3,760,000	0	県会相談センター特別拠出金
雑収入			1,200	507,440	506,240	
	雑収入		1,200	507,440	506,240	
		雑収入	1,100	507,000	505,900	記念式典、祝賀会お祝い金
		利息金	100	440	340	
当期収入合計 (A)			4,201,200	4,387,440	186,240	
前期繰越収支差額			0	0	0	
収入合計 (B)			4,201,200	4,387,440	186,240	

支出の部

勘定科目			予算額	決算額	増減 (△予算より減)	説明
款	項	目				
管理費			560,000	510,900	△ 49,100	
	管理費		60,000	198,920	138,920	
		通 信 費	40,000	99,791	59,791	電話料金、切手等
		消 耗 品 費	10,000	99,129	89,129	コピー用紙、文具代等
		函 書 費	10,000	0	△ 10,000	
	会議費		480,000	308,735	△ 171,265	
		運 営 委 員 会 費	438,000	272,735	△ 165,265	
		委 員 等 研 修 費	42,000	36,000	△ 6,000	
	研修会費		20,000	3,245	△ 16,755	
		研 修 会 費	20,000	3,245	△ 16,755	
事業費			625,000	287,860	△ 337,140	
	調査研究費		550,000	287,860	△ 262,140	
		事 前 面 談 費	240,000	202,560	△ 37,440	
		相 談 委 員 会 費	160,000	58,820	△ 101,180	
		調 停 委 員 会 費	132,000	22,500	△ 109,500	
		雑 費	18,000	3,980	△ 14,020	
	交付金		75,000	0	△ 75,000	
		成 立 報 酬 費	75,000	0	△ 75,000	
諸支出金			1,316,100	1,864,389	548,289	
	その他の支出		1,316,100	1,864,389	548,289	
		そ の 他 支 出	1,316,100	1,864,389	548,289	センター設立の為の準備
当期支出合計 (C)			2,501,100	2,663,149	162,049	
当期収支差額 (A) - (C)			1,700,100	1,724,291	24,191	
次期繰越金差額 (B) - (C)			1,700,100	1,724,291	24,191	

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

科 目	金 額 (単価:円)		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金・預 金			
現金	現金手許有高	65,960	
預 金	宮崎銀行普通	11,934,822	
未収会費	21年度会費、自家共済会費 1名分	138,000	
売掛金		0	
用紙在庫		719,614	
流 動 資 産 合 計			12,858,396
2. 固 定 資 産			
その他の固定資産			
不動産	土地・建物	68,344,577	
電話加入権		0	
什器・備品(動産)		662,450	
会館補修費積立預金	宮崎銀行定期預金	6,748,540	
退職給与積立預金	宮崎銀行普通預金	1,193,029	
自家共済会費積立預金	宮崎銀行定期預金	11,937,292	
自家共済会費積立預金	宮崎銀行普通預金	3,006,500	
運営基金積立預金	宮崎銀行普通預金	0	
その他の固定資産合計		91,892,388	
固 定 資 産 合 計			91,892,388
資 産 合 計			104,750,784
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	未払支部交付金 1名、備品外	252,780	
短期借入金		0	
預り金	職員に対する源泉所得税	0	
預り金	敷金	1,000,000	
流 動 負 債 合 計			1,252,780
2. 固 定 負 債			
会館修繕費引当金		6,748,540	
退職給与引当金		1,193,029	
自家共済会費引当金		14,943,792	
運営基金引当金		0	
長期借入金	宮崎銀行	15,289,000	
固 定 負 債 合 計			38,174,361
負 債 合 計			39,427,141
正 味 財 産			65,323,643

監査報告書

平成22年 4月19日

宮崎県土地家屋調査士会
会長 蓑原 照光 殿

1. 実施日時 中間監査 平成21年10月23日13:30~16:00
期末監査 平成22年 4月16日15:00~17:30
2. 場 所 宮崎県土地家屋調査士会 二階事務局、会議室、
3. 立 会 人 蓑原会長、谷口副会長、嶋田財務部長、事務局職員3名

私共は、上記日時、場所において、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度の会計及び業務の監査を行いましたので、その結果について下記のとおり報告します。

1、 会計事務について

証ひょう書類等は正確に記帳、整理され、収支決算書及び財産目録の金額と一致しており、本会の収支状況、財務状況を正しく示していることを認めます。内容については次のとおりです。

収支の状況		財産の状況	
収入	40,278,562円	正味財産	
支出	32,432,872円		65,323,643円
繰越	7,845,690円		

2、 業務執行について

理事の業務執行状況については理事会に出席するとともに、会務報告書の内容について監査した結果、公正誠実に執行されていることを認めます。

今年度は「境界問題相談センターみやざき」の設立という大事業がありましたが、関与された役職員等の皆様方に対し敬意を表します。

3、 意見

「境界問題相談センターみやざき」が設立されましたが、21年度の予算は骨格予算でしたので、その執行には苦慮されたようです。

運営が軌道に乗るまでには不測の問題が起きると思われれます。会務、予算の編成、執行の円滑化のために、本会における「センター」の位置付けと運営にあたる役員（委員）を理事会の構成員とする規則の検討を要望しました。

宮崎県土地家屋調査士会
監事 藤井 克彦



監事 武藤 幸二



第4号議案

平成22年度 事業計画 (案)

国民が変革を求め期待した政権交代劇も、政治の混迷、迷走が続くだけで内外の諸問題に充分応えているとは言えない状況に有ります。一刻も早い政治・経済の安定が望まれます。そういった状況の中、調査士を取り巻く環境は、かつて160万戸を誇った全国住宅着工数が、今年度84,000戸を下回る結果になったとの報告もあり、制度創設以来、我々土地家屋調査士の基盤業務である表示に関する登記も多大の打撃を受けることは必至の状況にあります。

土地家屋調査士制度制定60周年の節目の年を迎え、新たな業務環境の創設を考える時、筆界特定制度と土地家屋調査士会ADRの代理業務の円滑な推進及び両制度の連携強化を図る事により日常業務の拡大に繋げること、又、登記所備え付け地図作成事業へのより積極的な関与を行うこと、更に地籍調査のあり方に関する検討委員会等で取りあげられている「地籍調査を推進する具体的な方策」の内、官民境界の確定に関する部分については、土地家屋調査士が日常業務で蓄積してきた知見・技能を、積極的に活用すべきであるという意見に着目し、今後の地籍調査事業への積極的な参画を目指し、研究・研鑽を高めていくべき時と思えます。

この様な状況に鑑み、今年度の事業計画としては

1. 節目の年に当たり記念事業を実施し、会員の意識啓発及び外部へ広報活動の推進を図る。
2. 地図整備、地籍整備事業への参画の機会の拡大を図る。
3. 自然災害時の取り組みを研究し、社会貢献に努める。
4. 専門職業人として品位を保持し、一段高い倫理観の涵養に努める。
5. 実務研修の内容充実に努め、会員の資質の向上を図る
6. 筆界特定制度とADRとの連携強化を図り、境界問題相談センターみやぎの充実発展に努める。
7. 新オンライン申請システムへの適切な対応を図る。
8. 政治連盟及び公嘱協会と緊密な連携を図り、今後の対応に努める。

以上の各項目について積極的に取り組んで参りたいと思えます。

「総務部」

1. 関連法規の改正に伴う諸規程の整備
2. 苦情相談小委員会及び委員会の対応
3. 会員証更新作業への対応
4. 本会と政治連盟の連絡、調整
5. 境界問題相談センター運営委員会への対応
6. 認定調査士活用への対応
7. その他（他の部に属しない業務全般）

「業務部」

1. 研修
法律部門・・・不動産登記法、民法、土地家屋調査士法
業務倫理（総務部と合同）
オンライン申請
2. 境界鑑定委員会
鑑定技法の再研修
地域の慣習
3. 法務局との協議会
4. 各種会議への参加

「広報部」

1. 会報の発行
第100号（記念号）の企画・準備
第100号 平成22年8月 1日 300部
第101号 平成23年1月25日 300部
2. 対外的なPR活動
(1) 登記無料相談（表示登記の日）
平成22年4月1日～4月8日 各調査士事務所
(2) 専門士業団体連絡協議会（六士会）の活動
(3) 制度制定60周年記念事業への対応
土地家屋調査士の認知度アップ、業務拡大を目指し
・PR看板の設置、資料作成
・境界問題相談センターのPR
(4) ホームページの運営、管理

「財務部」

1. 日本土地家屋調査士会連合会共済会各種保険のPR及び加入促進
2. 国民年金基金制度への加入促進
3. 県会親睦会の開催
4. 県会トラバース会の開催
5. 九州ブロック協議会ゴルフ大会
平成22年10月18日（月）
沖縄県 ザ・サザンリンクスGC
6. 日調連親睦ゴルフ大会
平成22年 8月30日（月）
千葉県 総成カントリー倶楽部
7. 大規模災害対策基金への協力
8. 公益法人会計の検討と会計事務の電算化

「研修部」

1. 研修会の企画・運営
2. 研修内容の分析・検討
3. 土地家屋調査士CPDの実施
4. 研修会不参加会員への対応
5. 各種会合への参加

「社会事業部」

1. 筆界特定の研修
法務局との調整
2. 公嘱協会との連絡調整
14条地図作製作業
公益法人改革について
分離発注と地積測量図の作成者名
3. 境界問題相談センターへの対応
4. 法テラスへの協力
5. その他

第5号議案
一般会計

平成22年度 一般会計予算 (案)

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

収入の部

(単位:円)

勘定科目			予算額	前年度 予算額	増 減 (△前年度 より減)	説 明
款	項	目				
会費収入			25,740,000	25,575,000	165,000	
	会費収入		25,740,000	25,575,000	165,000	
		当 年 度 会 費	25,608,000	25,476,000	132,000	11,000円×12ヶ月×194名
		過 年 度 会 費	132,000	99,000	33,000	
入会金収入			100,000	100,000	0	
	入会金収入		100,000	100,000	0	
		入 会 金	100,000	100,000	0	50,000×2名
交付金収入			315,000	315,000	0	
	交付金収入		315,000	315,000	0	
		登録関係交付金	15,000	15,000	0	
		旅費関係交付金	300,000	300,000	0	日調連旅費受入
負担金収入			2,700,000	2,600,000	100,000	
	負担金収入		2,700,000	2,600,000	100,000	
		事務局負担金	2,700,000	2,600,000	100,000	宮崎支部、公嘱協会負担分
雑収入			1,145,000	1,160,000	△ 15,000	
	雑収入		1,145,000	1,160,000	△ 15,000	
		会 報 広 告 料	190,000	200,000	△ 10,000	桐栄サービス外6件
		雑 収 入	950,000	950,000	0	補助者証発行手数料、団体定期保険 事務費受入等
		利 息 金	5,000	10,000	△ 5,000	銀行利息金
特定預金取崩収入			0	3,000,000	△ 3,000,000	
	ADR運営基金積立金 取崩収入		0	3,000,000	△ 3,000,000	
		ADR運営基金積 立金取崩収入	0	3,000,000	△ 3,000,000	
繰越金			7,724,910	7,516,615	208,295	
	繰越金		7,724,910	7,516,615	208,295	
		繰 越 金	7,724,910	7,516,615	208,295	
合 計			37,724,910	40,266,615	△ 2,541,705	

支出の部

(単位：円)

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増 減 (△前年度 より減)	説 明
款	項 目				
管理費		16,593,200	15,864,600	728,600	
一般管理費		11,547,000	10,752,100	794,900	
	職 員 給 与	4,230,000	4,020,000	210,000	
	職 員 諸 手 当	1,325,000	750,000	575,000	賞与、時間外
	局 長 手 当	180,000	240,000	△ 60,000	20,000円×9ヶ月
	通 勤 手 当	312,000	288,000	24,000	24,000円×12ヶ月+12,000円
	福 利 厚 生 費	820,000	804,100	15,900	社会保険、労働保険、労災保険、健康診断等
	旅 費 交 通 費	10,000	10,000	0	労働保険説明会外
	通 信 費	400,000	450,000	△ 50,000	電話料金、切手、運送料等
	印 刷 費	2,620,000	2,540,000	80,000	研修会資料、封筒、領収書、年計表、会員証等
	消 耗 品 費	350,000	350,000	0	コピーカク料、コピー用紙、文具等
	事 務 局 費	1,200,000	1,200,000	0	ノートパソコン・カラープリンタース料、水道料、電気料、電話機リース等
	図 書 費	100,000	100,000	0	登記研究等
業務管理費		2,356,200	2,222,500	133,700	
	役 員 報 酬	1,590,000	1,510,000	80,000	会長40万、副会長12万、常任理事12万、理事2万、監事1.5万
	綱 紀 委 員 手 当	45,000	45,000	0	委員長1.5万、委員0.75万×4名
	委 員 手 当	65,000	65,000	0	編集委員0.5万×2、紛議委員0.5万×11名
	旅 費 交 通 費	100,000	100,000	0	業務旅費
	渉 外 費	450,000	450,000	0	関係機関打合せ、祝儀等
	福 利 厚 生 費	106,200	52,500	53,700	役員交通傷害保険 2,100円×23名 相談センター関与員傷害保険 57,900円
会議費		2,690,000	2,890,000	△ 200,000	
	総 会 費	1,100,000	1,260,000	△ 160,000	総会資料代、旅費、保険、懇親会等
	会 副 会 長 費	80,000	90,000	△ 10,000	旅費、雑費等
	理 事 会 費	630,000	630,000	0	" 4回
	支 部 長 会 費	140,000	140,000	0	" 2回
	常 任 理 事 会 費	450,000	450,000	0	" 5回
	監 査 会 費	90,000	120,000	△ 30,000	" 2回
	綱 紀 委 員 会 費	200,000	200,000	0	

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増 減 (△前年度 より減)	説 明
款	項 目				
事業費		11,832,000	12,194,000	△ 362,000	
会議費		2,300,000	2,000,000	300,000	
連 合 会 会 議 費		700,000	800,000	△ 100,000	総会、会長会、研修会等
フック協議会 会 議 費		1,600,000	1,200,000	400,000	総会、会長会、担当者会同、新人研 修会等
調査研究費		2,670,000	4,180,000	△ 1,510,000	
総 務 部 費		70,000	120,000	△ 50,000	旅費日当、雑費等
財 務 部 費		70,000	120,000	△ 50,000	〃
業 務 部 費		120,000	150,000	△ 30,000	〃
社 会 事 業 部		120,000	0	120,000	〃 新設
広 報 部 費		70,000	100,000	△ 30,000	〃
研 修 部 費		120,000	150,000	△ 30,000	〃
相談センター設 立 備 費		0	1,240,000	△ 1,240,000	〃
諸 会 議 費		2,100,000	2,300,000	△ 200,000	専門士業、ADR・筆界特定、制度研 究、業務研究会、選挙管理委員 会、法務局協議等
指導啓発費		5,252,000	5,234,000	18,000	
啓 発 諸 費		560,000	560,000	0	手帳、日調連ゴルフ、厚生活動
支 部 交 付 金		3,492,000	3,474,000	18,000	1,500円×12ヶ月×会員数
研 修 会 費		1,000,000	1,000,000	0	4回
研修活動補助費		200,000	200,000	0	県外研修会参加補助費
広報費		1,610,000	780,000	830,000	
会 報 出 版 費		400,000	400,000	0	印刷代、投稿謝礼等
広 告 宣 伝 費		1,210,000	380,000	830,000	県会HP更新、サーバーレンタル、看板作 成費等

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増 減 (△前年度 より減)	説 明
款	項 目				
諸支出費		7,502,000	9,535,000	△ 2,033,000	
負担金		5,632,000	5,025,000	607,000	
	連 合 会 会 費	5,238,000	4,632,000	606,000	2,250円×12ヶ月×人数
	ﾌﾞﾛｯｸ協 議 会 費	394,000	393,000	1,000	1,000円×人数+20万円
財産取得費		360,000	450,000	△ 90,000	
	備 品 購 入 費	360,000	450,000	△ 90,000	いすラック、カラープリンタ
積立金		10,000	100,000	△ 90,000	
	退職給与引当金	10,000	100,000	△ 90,000	特別会計退職積立金へ
特別会計繰出金		1,300,000	3,760,000	△ 2,460,000	
	相 談 セ ン タ ー 特別会計繰出し 金	1,300,000	3,760,000	△ 2,460,000	ADR相談センター特別会計へ
その他の支出		200,000	200,000	0	
	雑 費	200,000	200,000	0	
予備費		1,797,710	2,673,015	△ 875,305	
	予備費	1,797,710	2,673,015	△ 875,305	
	予 備 費	1,797,710	2,673,015	△ 875,305	
合計		37,724,910	40,266,615	△ 2,541,705	

付帯決議 款内の流用はこれを認める。

平成22年度 特別会計予算（案）

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

収入の部

（単位：円）

勘定科目		予 算 額	前年度 予算額	増 減 (△前年度より減)	説 明
款	項				
会費収入		3,664,000	3,658,000	6,000	
	比例会費収入	2,500,000	2,500,000	0	証紙
	自家共済会費収入	1,164,000	1,158,000	6,000	500円×12ヶ月×人数
事業収入		3,790,000	4,690,000	△ 900,000	
	用紙販売収入	1,500,000	2,400,000	△ 900,000	
	事務局賃貸料収入	2,280,000	2,280,000	0	公嘱協会、宮崎支部
	会議室使用料収入	10,000	10,000	0	
雑収入		10,000	10,000	0	
	受取利息	10,000	10,000	0	
会館補修積立金取崩収入		500,000	0	500,000	
	会館補修積立金取崩収入	500,000	0	500,000	
当期収入合計（A）		7,964,000	8,358,000	-394,000	
前期繰越収支差額		2,436,801	3,032,981	△ 596,180	
収入合計（B）		10,400,801	11,390,981	△ 990,180	

支出の部

(単位：円)

勘定科目		予 算 額	前年度 予算額	増 減 (△前年度より減)	説 明
款	項				
借入金返済支出		2,545,112	2,709,033	△ 163,921	
	長期借入金 返済支出	2,545,112	2,709,033	△ 163,921	
事業費		960,000	2,000,000	△ 1,040,000	
	証紙印刷費	60,000	200,000	△ 140,000	
	用紙印刷費	900,000	1,800,000	△ 900,000	
管理費		1,991,000	1,978,000	13,000	
	租 税 公 課	580,000	580,000	0	
	保 險 料	67,000	67,000	0	
	慶 弔 慰 費	350,000	350,000	0	
	修 繕 費	700,000	688,000	12,000	会館補修調査費、会館補修費用
	消防設備管理費	100,000	100,000	0	
	負 担 金 支 出	194,000	193,000	1,000	大規模災害対策基金
特定預金支出		2,928,000	2,916,000	12,000	
	自家共済引当 預金支出	2,328,000	2,316,000	12,000	1,000円×12ヶ月×人数 (会員、県会各500円)
	建物補修費 引当金支出	600,000	600,000	0	
当期支出合計 (C)		8,424,112	9,603,033	△ 1,178,921	
当期収支差額 (A - C)		△ 460,112	△ 1,245,033	784,921	
次期繰越金 (B - C)		1,976,689	1,787,948	188,741	

平成22年度 会館補修費積立金予算 (案)

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前期繰越金	6,748,540	会館補修積立金 取崩収入	500,000
特別会計繰入金 (積立定期)	600,000		
定期預金利息	10,000		
		次期繰越金	6,858,540
合計	7,358,540	合計	7,358,540

平成22年度職員退職積立金予算 (案)

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前期繰越金	1,193,029		
平成22年度積立金	10,000		
預金利息	1,000		
		次期繰越金	1,204,029
合計	1,204,029	合計	1,204,029

平成22年度自家共済会費収支予算 (案)

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前期繰越金	14,943,792	弔慰給付金	500,000
平成22年度積立金会員	1,164,000	退会給付金	1,000,000
平成22年度積立金本会	1,164,000		0
平成21年度積立金 未収者分	6,000		
		次期繰越金	15,777,792
合計	17,277,792	合計	17,277,792

平成22年度 収支会計予算 (案)

境界問題相談センターみやざき

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

収入の部

(単位:円)

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増 減 (△前年度より減)	説 明
款	項 目				
事業収入		560,000	440,000	120,000	
手数料収入		560,000	440,000	120,000	
相談手数料		200,000	200,000	0	
調停手数料		90,000	60,000	30,000	
期日手数料		120,000	80,000	40,000	
成立手数料		100,000	100,000	0	
資料調査費		50,000	0	50,000	
繰入金収入		1,300,000	3,760,000	△ 2,460,000	
繰入金収入		1,300,000	3,760,000	△ 2,460,000	
一般会計繰入金収入		1,300,000	3,760,000	△ 2,460,000	県会相談センター特別拠出金
雑収入		1,100	1,100	0	
雑収入		1,100	1,100	0	
雑収入		1,000	1,000	0	閲覧手数料等
利息金		100	100	0	
当期収入合計 (A)		1,861,100	4,201,100	△ 2,340,000	
前期繰越収支差額		1,724,291	1,724,291	0	
収入合計 (B)		3,585,391	5,925,391	△ 2,340,000	

支出の部

勘定科目			予算額	前年度 予算額	増 減 (△前年度より減)	説 明
款	項	目				
管理費			886,000	560,000	326,000	
	管理費		260,000	60,000	200,000	
		委 員 手 当	90,000	0	90,000	
		通 信 費	110,000	40,000	70,000	電話料金、切手等
		消 耗 品 費	50,000	10,000	40,000	コピー用紙、文具代等
		図 書 費	10,000	10,000	0	
	会議費		576,000	480,000	96,000	
		運 営 委 員 会 費	310,000	438,000	△ 128,000	運営委員会 3 回、常任 7 回
		委 員 等 研 修 費	266,000	42,000	224,000	運営委員研修（福岡）
	研修会費		50,000	20,000	30,000	
		研 修 会 費	50,000	20,000	30,000	
事業費			971,000	625,000	346,000	
	調査研究費		871,000	550,000	321,000	
		事 前 面 談 費	450,000	240,000	210,000	
		相 談 委 員 会 費	190,000	160,000	30,000	
		調 停 委 員 会 費	198,000	132,000	66,000	
		資 料 調 査 費	15,000	0	15,000	
		雑 費	18,000	18,000	0	
	交付金		100,000	75,000	25,000	
		成 立 報 酬 費	100,000	75,000	25,000	
諸支出金			40,000	1,316,100	△ 1,276,100	
	その他の支出		40,000	1,316,100	△ 1,276,100	
		そ の 他 支 出	40,000	1,316,100	△ 1,276,100	
当期支出合計（C）			1,897,000	2,501,100	△ 604,100	
当期収支差額 （A） - （C）			△ 35,900	1,700,000	△ 1,735,900	
次期繰越金差額 （B） - （C）			1,688,391	3,424,291	△ 1,735,900	

第6号議案 規則の制定・改正について

宮崎県土地家屋調査士会証紙運用規則改正について（別紙1）

上記について別紙1の通り改正する。

宮崎県土地家屋調査士会証紙運用規則（改正案）

改正前	改正後
<p>(目的)</p> <p>第1条 この規則は、本会の施行する共済事業の円滑なる遂行のため、その事業資金の確保を目的として、会則第60条第1項及び第88条並びに第118条の規定に基づいて定める。</p> <p>(証紙使用提出義務)</p> <p>第2条 会員及び社団法人宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会社員(以下「会員等」という。)が、表示に関する登記手続き及び調査測量手続きを行う場合、別に定める証紙台紙に、本会所定の証紙を貼り保管しなければならない。 <u>尚、嘱託申請手続きのみの場合は除く。</u></p> <p>2 1項の証紙台紙は、年計報告書と共に、提出しなければならない。</p> <p>3 1事件につき証紙1枚を使用するものとする。但し、「地積更正・分筆登記」「一部地目変更分筆」は1件とみなす。</p> <p>(価格と交換)</p> <p>第3条 前条に定める証紙の価格は、1枚500円とする。</p> <p>2 会員は、前項の証紙が、破損その他により使用不能となった場合には交換又は、返還を申し出ることができる。</p> <p>(頒布)</p> <p>第4条 本会は、前項の頒布事務を支部に委託することができる。この場合、事務手数料として頒布価格の半額を当該支部に交付することができる。</p> <p>(運用と特別会計)</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 同 左</p> <p>(証紙使用提出義務)</p> <p>第2条 会員及び社団法人宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会社員(以下「会員等」という。)が、表示に関する登記手続き及び調査測量手続きを行う場合、別に定める証紙台紙に、本会所定の証紙を貼り保管しなければならない。 <u>尚、乙号事件は除く。</u></p> <p>2 同 左</p> <p>3 同 左</p> <p>(価格と交換)</p> <p>第3条 同 左</p> <p>2 同 左</p> <p>(頒布)</p> <p>第4条 同 左</p> <p>(運用と特別会計)</p>

別紙 1

第 5 条 証紙の頒布による収入は、本会の施行する共済事業に運用し、特別会計とする。

(保管・提出状況の調査)

第 6 条 会長は、必要に応じて証紙の保管及び提出状況を、適宜の方法で調査することができる。

(未使用及び未提出者の処置)

第 7 条 会長は、本会所定の証紙を使用及び提出しない会員があることを知り得た場合には、当該会員等に対し、未使用付分に相当する金額に 2 割の督促手数料を加算して請求することができる。

(施行細則)

第 8 条 この規則の施行に必要な細則等は、理事会により定める。

(規則の改廃)

第 9 条 この規則の改廃は、総会の決議による。

附 則

(施行期日)

1 本規則は、平成 7 年 7 月 1 日から施行する。

(附 則)

1 この規則の変更は、平成 19 年 5 月 25 日から施行する。

(附 則)

2 この規則の変更は、平成 20 年 9 月 1 日から施行する。

第 5 条 同 左

(保管・提出状況の調査)

第 6 条 同 左

(未使用及び未提出者の処置)

第 7 条 同 左

(施行細則)

第 8 条 同 左

(規則の改廃)

第 9 条 同 左

附 則

(施行期日)

1 同 左

(附 則)

1 同 左

(附 則)

2 同 左

(附 則)

3 この規則の変更は、平成 22 年 5 月 日から施行する。

◎ 退 会 者

支部名	氏 名	退 会 年 月 日	備 考
都 城	定 益 通 正	2 1 年 7 月 3 日	廃 業
宮 崎	田 村 さ ち	1 2 月 2 2 日	廃 業

◎ 入 会 者

登録年月日	登録番号	氏 名	事 務 所 住 所	備 考
入会年月日			住 所	
14. 4. 1	7 7 0	山 田 淳 也	882-0863 延岡市緑ヶ丘 4 丁目 5 番 15 号	
21. 6. 1			879-2475 津久見市大字堅浦 46 番地 2	
18.10.20	7 7 1	宜野座 俊彦	880-0212 宮崎市佐土原町下那珂 3958 番地 1	
21. 7.10			884-0003 児湯郡高鍋町大字南高鍋 6261 番地 1	
22. 1.20	7 7 2	山崎 勲一郎	880-0917 宮崎市城ヶ崎 4 丁目 8 番地 3	
22. 1.20			880-0934 宮崎市大坪東 1 丁目 24 番地 26 号	

◎ 会員の異動状況

区 分	平成 2 1 年 4 月 1 日 現在	退 会	入 会	平成 2 2 年 3 月 3 1 日 現在
会員数	1 9 3 名	2 名	3 名	1 9 4 名

◎ 各支部会員数

支 部 名	会 員 数	支 部 名	会 員 数
宮 崎	8 2 名	小 林	1 7 名
児 湯	1 4 名	日 向	1 6 名

日南	10名	延岡	24名
都城	31名	—————	—————
合 計			194名

◎ 平成21年度調査書売上調書

支部名	支部に送付した枚数 (H21.1月~H21.12月)	金 額	21年年計表による甲号事件 (H21.1月~H21.12月)	備 考
宮崎	5,083	1,270,750	4,551	
児湯	700	175,000	627	
日南	400	100,000	376	
都城	2,000	500,000	1,939	
小林	500	125,000	626	
日向	1,360	340,000	1,051	
延岡	1,007	251,750	1,065	
合 計	11,050	2,762,500	10,235	

宮崎県土地家屋調査士会注意勧告に関する規則

改 正 前	改 正 後
<p>(調査除外)</p> <p>第15条 本会は、会員の行為が、法第56条の規定に該当するおそれがある事案であっても、綱紀委員会の調査着手前に、その行為又は不作為が終わって既に3年を経過しているものについては、会則第106条第1項の規定は適用しないものとする。</p> <p>(注意勧告の確定)</p> <p>第16条</p> <p>(注意又は勧告の告知等)</p> <p>第17条</p> <p>(再調査理事会の決議の告知等)</p> <p>第18条</p> <p>(法務局等への報告)</p> <p>第19条</p> <p>(追跡調査)</p> <p>第20条</p> <p>(名簿への記載)</p> <p>第21条</p> <p>(記載の朱抹)</p> <p>第22条</p> <p>(公表)</p> <p>第23条</p> <p>(規則の改廃)</p> <p>第24条</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p>	<p>第1条～第14まで改正無し</p> <p>(調査除外)</p> <p>第15条 削 除</p> <p>(注意勧告の確定)</p> <p>第16条 → 第15条</p> <p>(注意又は勧告の告知等)</p> <p>第17条 → 第16条</p> <p>(再調査理事会の決議の告知等)</p> <p>第18条 → 第17条</p> <p>(法務局等への報告)</p> <p>第19条 → 第18条</p> <p>(追跡調査)</p> <p>第20条 → 第19条</p> <p>(名簿への記載)</p> <p>第21条 → 第20条</p> <p>(記載の朱抹)</p> <p>第22条 → 第21条</p> <p>(公表)</p> <p>第23条 → 第22条</p> <p>(規則の改廃)</p> <p>第24条 → 第23条</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日) 下記追加</p> <p>3 この規則は、平成22年3月19日から施行する。</p>